

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <https://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三村 紘司 (TEL) 03-6894-0139
 定時株主総会開催予定日 2021年9月27日 配当支払開始予定日 2021年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	14,011	△2.5	584	△20.5	592	△20.7	336	△34.0
2020年6月期	14,363	2.2	735	73.3	747	77.4	509	79.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	22.70	22.40	11.7	11.5	4.2
2020年6月期	34.53	33.92	20.2	14.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	5,321	3,012	56.6	201.75
2020年6月期	4,977	2,753	55.3	186.04

(参考) 自己資本 2021年6月期 3,012百万円 2020年6月期 2,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	426	△118	△156	3,365
2020年6月期	367	△70	△126	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	88	17.4	3.2
2021年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	89	26.4	3.0
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.9	

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,785	—	500	—	500	—	375	—	25.11

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	14,934,800 株	2020年6月期	14,796,800 株
② 期末自己株式数	2021年6月期	188 株	2020年6月期	188 株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	14,831,528 株	2020年6月期	14,765,703 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月30日（月）に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会（オンライン）を開催する予定です。決算補足説明資料は、2021年8月12日（木）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、度重なる緊急事態宣言や不要不急の外出自粛要請等に伴い、今後の個人消費の冷え込みが懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は83.4%(前年比5.4%減)と幅広い年齢階層に普及しております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの利用割合は73.8%(前年比4.8%増)と年々上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスはさらなる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、既存事業である広告事業及びメディア事業において重点課題に注力するとともに、企業全体のブランディングとステークホルダーに対する情報発信の強化を目的にホームページのリニューアルを実施いたしました。また、当社ホームページにて公表させていただいておりますとおり、4月に発生した不正アクセスによる会員様情報の流出により、会員様にはご心配、ご迷惑をおかけしております。当該インシデント対応のため、情報セキュリティ対策費として特別損失96百万円を計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は140億11百万円(前年同期比2.5%減少)、営業利益は5億84百万円(前年同期比20.5%減少)、経常利益は5億92百万円(前年同期比20.7%減少)、当期純利益は3億36百万円(前年同期比34.0%減少)となりました。

(注) 出所：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

①広告事業

広告事業は、アフィリエイト広告やソーシャル広告等の領域においてプロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して行うコンサルティングサービスを提供しております。

当事業においては、FXや暗号資産(仮想通貨)市場の活況の影響により金融関連が好調に推移したものの、エステや人材関連等が、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により人流や企業マインドの変化等で厳しい状況が続いたため、当事業の売上高は92億21百万円(前年同期比6.2%減少)、セグメント利益は5億56百万円(前年同期比37.6%減少)となりました。

②メディア事業

メディア事業は、マッチングサービスとして恋活・婚活サービス「Omiai」を提供しております。

「Omiai」では、重点課題に掲げるサービスの認知拡大及びブランド力向上のため、ブランドアンバサダーである「のん」さんのOmiaiプロモーション動画をYouTube等で配信しております。また、より多くの方に認知いただけるよう3月から東京メトロ全線で「まど上ポスター」を、4月からはJR西日本等で「ツインスター」の提示の効果等により、2021年5月にはサービス開始以降の累計会員数が7百万人を突破いたしました。

なお、インシデント対応にリソースを集中するため、デジタル広告を一時中断したことに伴い、プロモーションコストが抑制された結果、当事業の売上高は47億89百万円(前年同期比5.7%増加)、セグメント利益は6億86百万円(前年同期比52.8%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億44百万円増加し、53億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億51百万円増加及び売掛金が98百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ84百万円増加し、23億8百万円となりました。これは主に、完済に伴い借入金が80百万円減少及び未払法人税等が1億83百万円減少したものの、買掛金が2億97百万円増加及び前受金が84百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億59百万円増加し、30億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により88百万円減少したものの、当期純利益の計上により3億36百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の55.3%から56.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億65百万円(前年同期比1億51百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円(前年同期比58百万円増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上4億96百万円、仕入債務の増加額2億97百万円が計上された一方で、売上債権の増加額98百万円、法人税等の支払額3億11百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億18百万円(前年同期は70百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出91百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円(前年同期は1億26百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80百万円及び配当金の支払額88百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期
自己資本比率(%)	42.3	43.4	55.3	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	191.6	144.1	190.0	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.3	0.8	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	709.3	223.5	619.1	2,044.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(注5)2021年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、「(1) 当期の経営成績の状況」に記載のとおり、さらなる市場拡大が期待されております。

しかしながら、新型コロナワクチン接種が始まったものの、より感染力の強い変異株により新規感染者の拡大が続いており、未だ収束の目途が立たないことから、先行きは不透明な状況であります。

こうした環境のもと、当社は、VISIONに掲げる「常識を超え、人々に幸せをとどけ、より豊かな社会を創り続ける。」を体現すべく、中核事業である広告事業の拡販等を進めてまいります。また、4月にインシデントを起こした反省を踏まえ、全社的なセキュリティ対策の強化等を行います。加えて、「Omiai」ブランドの信頼回復に向けて、運用体制の見直し及びシステムセキュリティの強化等につとめてまいります。

以上の結果、2022年6月期の通期予想につきましては、売上高57億85百万円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益3億75百万円を見込んでおります。

なお、2022年6月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記業績予想につきましては、当該会計基準等を適用した金額となっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。会計基準適用の影響につきましては、本日開示いたしました「決算補足説明資料」の18ページをご参照ください。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,015	3,365,770
売掛金	1,198,906	1,297,360
貯蔵品	200	159
前渡金	4,397	8,259
前払費用	95,242	136,545
その他	2,179	993
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	4,514,932	4,809,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,704	93,952
工具、器具及び備品	78,230	88,119
減価償却累計額	△65,327	△82,618
有形固定資産合計	106,608	99,453
無形固定資産		
のれん	28,908	18,396
ソフトウェア	449	11,434
その他	15,950	83,977
無形固定資産合計	45,308	113,808
投資その他の資産		
長期前払費用	55	31
繰延税金資産	58,352	34,407
敷金及び保証金	252,275	265,109
投資その他の資産合計	310,683	299,548
固定資産合計	462,599	512,810
資産合計	4,977,532	5,321,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,262,867	1,560,138
1年内返済予定の長期借入金	80,032	—
未払金	391,791	331,765
未払費用	2,597	2,412
未払法人税等	215,817	32,759
前受金	207,665	292,226
預り金	5,630	46,394
その他	58,104	43,207
流動負債合計	2,224,505	2,308,904
負債合計	2,224,505	2,308,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,329	414,539
資本剰余金		
資本準備金	398,329	404,539
資本剰余金合計	398,329	404,539
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,946,203	2,194,043
利益剰余金合計	1,946,203	2,194,043
自己株式	△135	△135
株主資本合計	2,752,726	3,012,986
新株予約権	300	—
純資産合計	2,753,026	3,012,986
負債純資産合計	4,977,532	5,321,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,363,944	14,011,332
売上原価	9,793,585	9,489,351
売上総利益	4,570,358	4,521,981
販売費及び一般管理費	3,835,138	3,937,729
営業利益	735,219	584,251
営業外収益		
受取利息	29	32
受取手数料	9,958	—
受取報奨金	1,862	1,731
助成金収入	—	6,630
その他	745	338
営業外収益合計	12,595	8,731
営業外費用		
支払利息	595	213
為替差損	—	112
その他	33	3
営業外費用合計	628	329
経常利益	747,186	592,653
特別利益		
新株予約権戻入益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	96,011
特別損失合計	—	96,011
税引前当期純利益	747,186	496,942
法人税、住民税及び事業税	254,522	136,378
法人税等調整額	△17,167	23,944
法人税等合計	237,355	160,322
当期純利益	509,831	336,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	395,442	385,442	385,442	1,509,268	1,509,268	△101	2,290,051	300	2,290,351
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	12,887	12,887	12,887				25,774		25,774
当期純利益				509,831	509,831		509,831		509,831
自己株式の取得						△34	△34		△34
剰余金の配当				△72,896	△72,896		△72,896		△72,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	12,887	12,887	12,887	436,934	436,934	△34	462,674	—	462,674
当期末残高	408,329	398,329	398,329	1,946,203	1,946,203	△135	2,752,726	300	2,753,026

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	408,329	398,329	398,329	1,946,203	1,946,203	△135	2,752,726	300	2,753,026
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6,210	6,210	6,210				12,420		12,420
当期純利益				336,619	336,619		336,619		336,619
自己株式の取得						—	—		—
剰余金の配当				△88,779	△88,779		△88,779		△88,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△300	△300
当期変動額合計	6,210	6,210	6,210	247,840	247,840	—	260,260	△300	259,960
当期末残高	414,539	404,539	404,539	2,194,043	2,194,043	△135	3,012,986	—	3,012,986

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	747,186	496,942
減価償却費	33,791	19,826
のれん償却額	2,628	10,512
情報セキュリティ対策費	—	96,011
新株予約権戻入益	—	△300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
受取利息	△29	△32
支払利息	595	213
売上債権の増減額 (△は増加)	560,505	△98,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△770,138	297,271
その他	△145,736	△25,850
小計	428,797	796,140
利息の受取額	29	32
利息の支払額	△593	△208
法人税等の支払額	△60,699	△311,965
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△57,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,534	426,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,030	△10,136
無形固定資産の取得による支出	—	△91,891
事業譲受による支出	△45,454	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,200	△16,100
その他	132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,553	△118,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79,992	△80,032
配当金の支払額	△72,531	△88,893
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,774	12,420
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,783	△156,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,197	151,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,043,817	3,214,015
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,015	3,365,770

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告事業」は、主にアフィリエイトマーケティング領域における戦略立案及び運用支援に注力したコンサルティングサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にオンラインマッチングサービスである「Omiai」の企画及び運用を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,834,942	4,529,001	14,363,944	—	14,363,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,194	—	307,194	△307,194	—
計	10,142,137	4,529,001	14,671,139	△307,194	14,363,944
セグメント利益	891,030	448,927	1,339,957	△604,738	735,219
セグメント資産	1,052,763	348,154	1,400,917	3,576,614	4,977,532
その他の項目					
減価償却費	—	13,961	13,961	19,830	33,791
のれんの償却額	2,628	—	2,628	—	2,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,536	—	31,536	20,980	52,517

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△604,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,576,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,980千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,940	4,789,392	14,011,332	—	14,011,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,366	—	438,366	△438,366	—
計	9,660,306	4,789,392	14,449,699	△438,366	14,011,332
セグメント利益	556,313	686,133	1,242,447	△658,195	584,251
セグメント資産	1,142,205	461,962	1,604,168	3,717,723	5,321,891
その他の項目					
減価償却費	—	2,085	2,085	17,740	19,826
のれんの償却額	10,512	—	10,512	—	10,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	53,376	53,376	38,307	91,684

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△658,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,717,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,307千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートキャリア	2,115,780	広告事業
株式会社ファーストチャージ	1,446,379	〃

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	広告事業	メディア事業	計		
当期末残高	28,908	—	28,908	—	28,908

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	広告事業	メディア事業	計		
当期末残高	18,396	—	18,396	—	18,396

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	186円04銭	201円75銭
1株当たり当期純利益金額	34円53銭	22円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円92銭	22円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	509,831	336,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,831	336,619
普通株式の期中平均株式数(株)	14,765,703	14,831,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	264,670	193,862
(うち新株予約権(株))	(264,670)	(193,862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年10月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。